

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	74									
基本方針	4 民間委託等の推進					担当課名	健康福祉課			
重点項目	2 コミュニティ関連施設の地区自治会等への移管検討									
取組項目	61 町で設置している集会所等施設の管理運営を自治会等へ移管する									
経過・現状 (H17.4.1現在)	・生活館(浦桑・榎津・丸尾・立串)の管理は地区に委託しているが、管理費用については全額町が負担している。又、地区住民の使用料として年間5万円を徴収している。しかし、建設費として200万円から330万円を地元が負担しており住民は地区の施設として認識している。									
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 21 年度			
	調査	検討			実施					
実績評価	A	B	-	-	-	達成年次	平成 - 年度			
	計画どおり	計画見直し	-	-	-					
行動概要	目標	生活館(4箇所)の地元への移管								
	期待される効果	・地元の利便性の向上 ・管理費用年間約130万円の削減								
	必要性 問題点	・浦桑地区施設については、地区集会所としてだけでなく、有川、青方及び新魚目地区のコミュニティー施設として利用されており、公用使用の利用料負担の協議が必要。 ・他地区との公平性の確保 ・補助金適正化法との関係								
	対象	生活館								
	手段	年度	実施内容・予定時期					効果額合計(330 千円)		
		17年度 (実績)	・利用状況、施設使用料等資料の収集					目標 数値		
								効果	歳入(千円)	歳出(千円)
		18年度 (実績)	・管理費用、施設使用料等を地元と協議し、使用料の見直し(郷負担)については、理解を得られた。しかし、翌年度から地元に移管するための協議を行ったが、施設維持管理費及び地区名義の施設ではないなどの課題が残った。					目標 数値		
								効果	歳入(千円)	歳出(千円)
		19年度	・公共施設統廃合実施計画に基づき、指定管理者制度による施設管理を検討し、支出の削減に努める。					目標 数値		
効果	歳入(110 千円)							歳出(千円)		
20年度	・指定管理者制度による施設管理に向け、地元との協議を行う。					目標 数値				
						効果	歳入(110 千円)	歳出(千円)		
21年度	・指定管理者制度による施設管理の実施。					目標 数値	指定管理者制度への移行; 4館			
						効果	歳入(110 千円)	歳出(千円)		
関係例規等	名称	生活館条例、地区集会所条例				改正時期	平成 21 年度			